

第2回県立高等学校の在り方検討委員会の概要

日時：令和5年11月14日（火） 13:30～16:00

場所：オーテピア高知図書館 4階 ホール

第1 会次第

1 開会

(1) 教育次長挨拶

2 議事

(1) 現計画の取組及び現状等について

(2) 検討ポイントの整理について

3 閉会

(1) 閉会挨拶

(2) 諸連絡

第2 議事における質疑応答

1 議事（1）現計画の取組及び現状等について

(委員長)

現計画の取組状況及び現在の県立高等学校の状況について、説明いただきました。遠隔授業をセンターから行う場合と学校間で行う場合のどちらが多いですか。

(事務局)

教育センターから配信する授業が多く、学校間は試行的に実施しております。

(委員長)

高知県はセンターからの配信を特徴付けてやってきたと思いますが、センターと学校間でそれぞれどのような長所や短所がありますか。

(事務局)

教育センターでは、配信拠点型から取り組んでまいりました。配信センターは5年目を迎えていますが、そこでのノウハウが蓄積され受け継がれており、配信センターで困ったことがあれば、同じ環境で授業している先生方に相談することができ、ノウハウの蓄積と継承がしやすくなっております。

一方、学校間で検証的に行っている学校では、一人で遠隔授業を担当しているため、その学校の中では気軽に相談ができないといったことがあります。学校間の場合は、人事異動の影響が出てくるところがありますので、持続可能というところで考えると、配信拠点型にも効果メリットがあると考えております。

(委員長)

担任の先生も配信した方が受けている生徒からすると、お互いにやりとりしているところがあるような気がします。

前回の再編振興の際に学校規模に関して議論があったのは、どうして規模が必要かというものであり、一つの大きな理由は、生徒同士のお互いの刺激、多くの生徒・多様な生徒と交じり合い刺激を受けることが、とても大事だということがありました。

ICTにもう一つ期待するのは、単にコンテンツを配信するだけでなく、他の学校の生徒と同じ学校で学んでいるかのような、切磋琢磨する環境をICTは作れると思いますが、そのような発想は今のところないでしょうか。遠隔授業にそこまで求めるのは無理でしょうか。

(事務局)

配信拠点でも、2校同時配信や試行として3校同時配信をしており、遠く離れた2校と一緒に配信センターからの授業を受けることはしております。

(委員長)

受けている先同士が繋がり、お互いに議論することも可能ですか。

(事務局)

可能となっています。

(委員)

資料4-4にて、人数が小数点表記になっているのはどのような意味合いでしょうか。

(事務局)

3年平均で資料を作成しております。3年の平均をとり、それを1年にしたということになりますので、小数点となる場合があります。

(委員)

遠隔授業について、それぞれの地域で遠隔で授業が受けられるということは、格差がなくなる点ではすごく良いと思っています。

地域性がなく、それぞれの場所でわざわざ行って授業を受けなくていい、わざわざ先生が来て授業を受けなくていいというのは、コストと時間が随分節約できるのではないかと思います。子ども達と先生の繋がりがもっと大事にされながら進んでいくと良いと思います。

(委員長)

単に授業のコンテンツを配信するのであれば、学校に行く必要もなくなり、家で動画を受講することができますが、学校に価値があるとするとそれは何なのかというところですね。

(委員)

資料3-3の地域みらい留学は、学校の希望型ですか。

(事務局)

地域と学校の希望型ということになると思います。地域みらい留学は一つのやり方であり、この6校については、受入れ体制も整い、ぜひ生徒を確保したいということで、地域と高等学校が一体となって取り組んでおります。

現状、地域みらい留学については、県外から生徒を募集し、県外の生徒も何も知らない高知県に入学してくるということから、生活環境がしっかりと整う必要があります。バックアップもしっかりとできる状況の中で、6校とその地域は県外生徒募集を進めております。

(委員)

資料3-2の特色ある部活動に憧れて来られる生徒もいると思います。2年程前に愛媛県で地域みらい留學生の発表の場に参加することができ、動画等で探究・部活のことを発表し、すごく生き生きとしていました。そのような発表の場が高知県にもあれば良いと思いました。少しずつ高知県をPRしながら留學生を増やしていただけたらと思います。

(事務局)

地域みらい留學生等の県外から来た生徒は、積極的に地域に出たいという生徒も多くいます。切磋琢磨できるや多様な価値観に触れるなど、地域みらい留学によって地元の生徒にも良い効果や良い形になってきているため、県としても拡大していきたいと考えております。

(委員長)

全国区で勝負しなければならないが、中山間で規模が小さいとなると、非常に特徴を顕著に表して、ブランディングしていくことが戦略として必要だと思います。

そして、一番やりやすいのは部活動で、女子野球や女子サッカー、カヌーなど他にはないものを提供することで、ブランディングを地域と一緒にやっていくことが大事だと思います。

卒業後に関しては、留學生は卒業したら戻るのか、大学進学を目指すのか、何か戦略はありますか。

(事務局)

県としては地元に残って欲しいという思いはあったとしても、個人の選択になります。今年度までの実績では、県外から入学してきた生徒1名が高知県内に就職した実績があります。

地域としては、関係人口を増やすということも含めて、その地域で高校3年間過ごして良かったと思い、県外へ帰られたとしても、高知県のイメージとして伝わっていくのでそれだけでも良いのかなとも考えております。

(委員)

地域みらい留学は、移住等にて家族で来られる方もいますか。

(事務局)

地域みらい留学は、生徒のみ留学しております。高校入学段階で、県外から一家転住の場合は、県内の居住者として入試を受けることになるため、地域みらい留学を活用せずとも高校を受験できることになっております。

(委員長)

その場合は、受験前に住民票を移すことになりませんか。

(事務局)

住民票を高知県に移すお約束をいただいた上でということにはなりません。

(委員長)

地域みらい留学のスキームで、家族がついてくるというものもあると良いと思います。

(事務局)

そのような場合もあると思いますが、一家転住という形であれば、地域みらい留学や身元引受人制度は必要ないことになるため、どちらを利用しても良いということにはなると思います。

(委員長)

子どもだけを行かすのは心配なため、保護者が付いて行きたいという場合に、地域が受け入れるような体制があれば良いと思います。

1つの方法ではなく、子どもも家族も多様な在り方があると思うため、受け入れる側もいろいろな形で受け入れるものがあつた方が良いと思います。

(事務局)

県教育委員会としても、移住の部門とも連携をしているため、移住フェアの際に地域みらい留学も一緒に案内させていただき、様々な形で迎え入れるような形でPR等ができれば良いと思います。

(委員)

先ほどの移住の政策と、それにより人口や子どもの数が増えるということに連携して、大きな枠で高校の入学者が増える試みは非常に重要だと思います。

各地域から地域外へ進学した生徒数のデータで、例えば、北部地域だと母数が30人で、大学進学46.7%、就職26.7%というデータがありました。この傾向は、中部地域から地域外に進学した生徒が101人、就職が30.7%となっており、この二つは共通した傾向が見えます。

東部や高吾地域でも、母数は違っているものの傾向が似ており、これは同じような希望ということなのか、それとも、2つは数では似ているが中身は違うのでしょうか。就

職が伸びている地域が2地域あり、両方とも就職を目指しているのは読み取れます。

(委員長)

中部と北部で就職が多いことに関して、何か具体的な分析はありますか。

(事務局)

これ以上の分析はしておりませんので、また確認していきたいと思います。

全体のアンケート結果と東部のアンケート結果はほぼ同じですので、例えば、東部地域の子供たちは、地域外に進学するという事は当たり前のような状況にあるため、アンケート結果が類似しているかと思えます。

(委員)

ICT活用について、令和3年度に1人1台タブレット端末の整備が完了していますが、タブレットは家庭学習でも使える形になっていますか。

(事務局)

保険にも入っているため、持ち帰りもできるようになっており、破損しても対応できるようにしております。

(委員)

生徒が自由に家庭学習や宿題もタブレットで行い、先生がチェックできるという形ですか。

(事務局)

制度的にはそのようになっておりますが、ご家庭によってはWI-FI環境がない場合もあるため、例えば、放課後に学校で宿題等を行うという活用方法もあります。放課後の学習支援員を配置している学校もありますので、家ではできない生徒は学校でやっているとということもしております。

(委員長)

高校では、どのようにタブレットを活用していますか。

(委員)

私の勤める学校では、例えば、大学入試の推薦を受ける際に、志願理由書等の面接対応のための資料を教員から生徒に配信し、生徒が入力したものを添削して返すということをしております。やり取りをした上で、実際に面接練習に望むというような活用もしております。

(委員長)

実際に生徒が毎日持って帰っているのですか。

(委員)

バッテリーがもたないこともあり、学校で充電するという使い方になっており、持って帰ってもらえる子は持って帰っています。

(委員長)

充電器は持ち出さず、充電した本体を持って帰るということですか。

(委員)

学校のキャビネットの中に充電器があるため、中に戻さないと充電ができないことになっております。学校の中では自由に使える環境を整えております。

(委員)

清水高校でもタブレットをよく活用していると思います。授業を見て感じたのは、以前は役所等に新しく入ってきた若い人たちは、パソコンの基本的なワードやエクセルができないという時代があったことを思い出しました。今の高校生はそういったことはすぐできますし、パワーポイントでプレゼンテーションすることもでき、可能性のある学校現場だと感じており、良い形で利用されていると思います。

資料4-4のアンケートについて、設問4の高校までの通学時間がどこまでなら可能であるというのは、例えば幡多地域では、地域外に進学した子どもたちが多くいますが、自宅からの通学時間がどこまでかということですか。それが不可能であれば下宿して出るということですか。

(委員長)

アンケートの幡多地域から地域外に進学した生徒の86人、30分未満が52.3%で、自宅から学校までということではなく、地域外に出ている場合は宿舎からというような意味になるということですか。

(委員)

自宅から1時間未満が希望だが、実際は地域外に行ってしまったということでしょうか。

(事務局)

現住所からの通学時間となっております。

(委員長)

希望としては30分以内で通学したいが、実際は自宅から離れていることが結果として地域外に出たということですね。

2 議事(2) 検討ポイントの整理について

(委員長)

資料5-1の事務局からの提案として、検討のポイントの①から④、「・」で整理さ

れています。これを検討のポイントとするにあたっての参考資料として、高等学校教育の在り方のワーキンググループの中間まとめと、もう一つ重要なのが高知県の中山間地域再興ビジョンです。

高知市内も考えていかなければならないですが、特に顕在化しているのは中山間をどうするかというところです。適正規模という言い方をすると、中山間では少人数になってしまうのはやむを得ないことです。適正規模を下回ったから地域から学校をなくすというのも適切な配置という観点でいけない。それは、中山間地域再興ビジョンとも一致しなくなります。

では、どのような教育の在り方があるかということで「・」の1として、ICTを活用した教育の在り方が一つ大きな議論のポイントではないかと思います。

それから、特に国の中間まとめに出てきた言葉がキーワードだと思っており、多様性と共通性、遠隔授業、通信教育、学校間連携、様々な機関、地域との連携や協働、そのようなところが今後議論を進めていく上でのキーワードではないかと思います。

この委員会としては、個々の学校の在り方やその内容よりは、県全体で大きく、高知市の都市部分と中山間での学校の配置や規模をどう考えていくかという基本的な考え方を出していけば良いと思います。

具体的な個々の学校に関しては、この委員会での在り方の案に即して、それぞれ考えていただく。ただし、具体的な学校のイメージがなければ議論できないため、必要に応じて具体的な学校の状況も考えながらにはなるとは思います。

それでは、今後資料5-1に書いている検討ポイントで議論していこうと思いますが、この辺のご意見をいただければと思います。資料についても、今回はこれ以上に準備していませんが、ご要望もあれば作成していきたいと思っています。

検討ポイントの①から④という区切りは、必ずしも綺麗に内容的に分かれているわけではなく、視点が違うだけというところもあるかもしれません。このような①から④の区切りで良いのかから見ていきたいです。

(副委員長)

この検討に入る前に、中山間地域再興ビジョンの3ページの若者を増やすという数値目標の中で、高校生と一緒に移住して来られる方は少ないのではないかと考えています。例えば、嶺北地域であっても、家族の移住者は、単身の方もいらっしゃいますが、もう少し低年齢の家族構成の方が多くのように思います。

その次に、地元高校への進学率50%ですが、先ほど地域ごとの分析をした資料がありましたが、これは大きく左右してくるのではないかと思います。生徒の学年による学力であったり、その時の部活動の成績等であったり、通える状況のインフラによって、進学率は年によってもかなり変わってくると考えています。その辺りを資料5-1の中山間地域に立地する高等学校の在り方で、どのように分析していくかは重要などころでないかと思っています。

また、4ページの教育の2つの目の「・」地域みらい留学等における県外からの県立高校入学者数70名は、年間70名か、3年間通じて70名なのか教えていただきたいです。年間70名としたときに、寮や里親等の身元引受制度は利用できたとしても、それ

に伴う居所の整理ができないと厳しいものがあるかもしれません。県として、教育部門と中山間地域再興ビジョンとの整合性や、そのようなところのお考えがあればお伺いしたいです。

(委員長)

まず、後半の地域みらい留学で入ってくるのは年間70名が目標で良いですか。

(事務局)

年間70名を目標にしております。

(委員長)

その対象の学校は、今のところ本日最初に紹介いただいた6校に限定されていますか。

(事務局)

現在、地域みらい留学に取り組んでいるのは6校です。全国募集を行うために身元引受人制度がありますが、来年に向けて13校まで拡大します。地域みらい留学への参画を増やす取り組みと、全国募集できる身元引受人制度を活用できる学校を増やす、その両面で取り組みたいと考えております。

そのためには、生徒が生活できる施設が必要です。県立高等学校の中で寮がある学校もありますので、寮の活用又は市町村の交流センターなどを活用していただく事業も充実させ、例えばですが、リノベーションに対する支援ができないかということも含めて、セットで検討していきたいと考えております。

(委員長)

4年後は具体的に何年になりますか。

(事務局)

令和9年度になります。

(委員長)

この数値は中山間地域に限定した数値ということになりますか。

(事務局)

地域みらい留学等の全国募集については、全体の数値で考えております。ただ、高知市でそういったところはあまりないので、基本的には中山間地域になるかと思っております。

(委員長)

地域みらい留学等で県外から来る全体の数字で、この 70 人を目標にするということになりますね。

また、前半のご質問で 3 ページの地元高校への進学率 50%で、これは具体的に学校が限定されていますか。

(事務局)

学校については、高等学校再編振興計画にある 10 校を対象とした数値としております。現在、高等学校再編振興計画に定めている室戸、中芸、嶺北、吾北、佐川、窪川、四万十、梶原、西土佐、清水の 10 校で考えております。

(委員長)

具体的な 10 校はどこを見れば分かりやすいですか。

(事務局)

前の資料であれば、資料 3 の左下でございます。今回の資料では、中山間地域の高校での取り組みの資料 3-2 にあります。ただし、一番下の大方だけが中山間地域には含まれておりません。

(委員長)

進学率はどのような定義でどこが地元となりますか。

(事務局)

室戸であれば室戸市の中学校であり、嶺北地域であれば本山、土佐町、大川村となります。

(委員長)

高校ごとにその地域が大体のイメージであるわけですね。地元進学率が現在 31%で 10 年後には 50%にしたいということですが、ご指摘があったように部活動が難しい問題かと思えます。

中山間地域ではそもそも生徒数が少なく、様々な部活動をおくことができないと思いますし、逆に地域みらい留学で県外から生徒を呼ぼうとすると、特徴のある部活動に集中し、その地域の子は、他のことがやりたければ地域から出ないといけないこととなります。そのように考えると 50%は難しい数字という気がします。

(事務局)

すべてをカバーするのは難しいと思います。あくまでも進路選択は中学生と保護者の方がされていくため、それぞれの地元との連携・協働を進め、教育活動の特色化・魅力

化を進めていく中で、割合を高めていく必要があると思っています。

特に部活動は絞らないといけないと思いますので、絞った上でプラスして教育の中身をより特色化していくことが今後必要だと思います。

(委員長)

教育は遠隔教育でICTを活用し、解決策の糸口があるような気がしますが、部活動はなかなか難しく、部活動を目的で進学先を選ぶ生徒は多いです。

地域の中学校とも連携しながら、競技をその地域で活性化していくなど、おそらく嶺北でもそういう方向性が地域で共有されています。

(委員)

検討ポイントで、今後生徒として入ってくることを全体的に考えると、小学校、中学校の義務教育が終了し、次に高校へ進学するという流れですごく減少しております。

小学校から中学校で受験があり、半分ではないですが私学に進むこともあります。ご家庭のご都合もあるので、数値目標はあった方が良いとは思いますが、中学校から50%というのは難しい気がします。

私も高校進学時には、就職や進学、大学や専門学校のいろいろな道がありますが、特に決めずに部活動で進学しました。

志望動機においては、元々中学校で明確な目標があれば、専門性のある学校を選択するのではないかという気がします。特になければ、もしかすると友達が行くというのが動機となり、普通校に進学することもあるかと思います。

そのため、結局対策を打つのが受験時ではなく、中山間地域においても小学校・中学校を巻き込んだ上で、地域の協力を得て地元を盛り上げる活動に繋げていかないと根付くことはない気がします。この魅力化・特色化においては、義務教育もある程度考慮した方が良いでしょう。

(委員長)

資料4-4のアンケートで、例えば、幡多地域から地域外に進学した生徒の設問6で、高校を選ぶときに何を重視したかのトップが部活動の状況で、4分の1は部活動でどこかに行きたいということで選んでいる実態があります。それが良いかどうかは難しい議論ですが、現実としてそのようなことがあります。

そうすると、その地域で小学校・中学校も含めて、こういう競技に親しんでもらおうということがないと、特定の競技を中山間で重点化した時に、そこに残ってくれる可能性は難しくなるかもしれません。

(委員)

高校生と一緒に小学生がイベントをする時も、一番分かりやすいのは、こういう高校生になりたいという目標になれば、その高校へ行きたい動機にはなるのではないかといいところでは。

(委員長)

高校生がその地域で活躍し、その姿に憧れてくれると一番良いと思います。

(委員)

高校を選ぶにあたって何を根拠にするか、アンケートも出てきましたが、幡多地域の部活動はよく分かります。逆に、高知市内に関しては、どこか行ける高校があればということで、高知市内は高知県の中学生の半分以上が集中しています。そのような部分では、近くにいるので何か漠然とした感じで選んでいる状況があります。

進路指導等にも関わってきましたが、地域の小学生・中学生に高校生がアピールしていくということは、とても素晴らしく感じます。嶺北高校や山田高校の生徒も地元の中学生や小学生に向けてアピールしてきたという事実もあります。

しかし、子ども達はそのような雰囲気や山田高校や嶺北高校へ行こうと思うのですが、保護者との話し合いができていない状況があります。保護者の希望と子どもの希望が合っていない部分があり、保護者等の影響で進路が変わっている部分はあります。

そのため、高校生もしくは高校がここへ進学したらこれができるという魅力のアピールしていただくとか、そのようになれば子どもたちが行きたいと親を説得するという形になろうかと思えます。

地域の中でアピールしていく、地域を盛り上げていく、やはり地域に学校が無くなるのはすごく寂しいことだと思いますので、10校の中山間地域の高校には頑張してほしいと思います。

やりたいからこの高校へ行くんだという子どもたちをつくる部分で、中学校の教員はすごく頑張らなければと思います。地域をあげて地元の高校を大事にする雰囲気作りは本当に大事だと思っています。その部分では中学校としては、高校の魅力を発信しなければならぬと思います。そのためには、高等学校に学校の特色を明確にアピールしていただく機会を与えていただきたいと思います。学校説明会で各高校の校長に来ていただいているのですが、やはり全体に向けたアピールをしていただかないといけなと考えています。説明会では、聞きたい高校へ行くことにしていますが、そこへ進学しているかは限らない状況があります。

冊子を配るだけではなく、何のために高校に行くのかをアピールしていかないといいと思います。中学生に聞いてもどこかの大学に行きたいからという漠然とした状況があります。

小学校・中学校はキャリア教育で、キャリアパスポートを使っていますが、なかなか定着できないため、高校へ進学してそれを使い、将来の仕事に就くための訓練が必要です。その部分では、アピールをもう少ししていただきたいと思います。

(委員長)

高校として、保護者へもうまくアピールできると良いと思います。子ども達にアピールするとそこそこ子ども達の心は動いてくれる。しかし、保護者は強い信念を持っておられたりする状況があります。高校から中学校の保護者へのアピールや宣伝をする機会

は、何かありますか。

(事務局)

中学校に高校側から出向いて説明会を実施させていただいておりますが、そこにも保護者の方に参加をしていただいている中学校もございます。

それから、高校側としましても、10月頃に体験入学を実施している学校が多くあり、そこに保護者も参加可能としている学校が多くございます。

(委員長)

中山間地域再興ビジョンを引っ張っていく立場に、地域の高等学校がなっていないといけないと思いますが、少し受け身という感じがします。

例えば、室戸であれば地域でジオパークを頑張っていますが、観光でジオパークに来た人が、室戸高校と認識することはないのではないかと思います。室戸市で学校としては一番トップに室戸高校があり、ジオパークに行くと室戸高校の名前がいろいろな形で出てくるか、室戸の高校生が何か関わっているということも分かれば良いと思います。

清水もジオパークがあり、地域の清水高校はどう関わっているのか、地域として観光に力を入れたときに、高校の果たす役割は何か考えていかないといけない。例えば、高校生にとって、その地域での将来のモチベーションに繋がるきっかけがあるかどうかも重要だと思います。

中山間地域で何かをしていくときに、高校に声をかけないというのはいらない、高校へ話を通さないとできないというくらいの地位を高校が持たないといけないと思います。地域としては、高校を無くしてもらおうと困るから何か協力しますくらいにはなっているが、そうではなく、高校がその地域を引っ張っていくような立場にならないといけないと思います。

高校生は元気な世代なので、その地域で活躍するフィールドがあればもっと地域に入っていけるのではないかと期待するところがあります。

そのような意味で、高校が中学生の保護者だけではなく、その地域に対して、何かプレゼンスや存在感、そういうものを持つことがまず大事なのかもしれません。

そうすると、保護者からするとやはりこの地域で勉強させたいというモチベーションに繋がってくれれば良いと思います。

どうやって地域でプレゼンスを上げていくかがあればお願いします。

(委員)

いろいろな地域の高校は、地元に着して頑張っていることは感じる場所があります。それぞれの活動を見ていると、本当に地域と一緒に活動している場所がみられるので頑張ってもらいたいと思います。

それぞれの特色が徐々に出だしているように思いますが、高知県自体子どもが少ない、高校に進学する人となると、どんどん統合されていく気もするので、もっと特色を出さないといけない。何をすれば出せるかというのは、クエスチョンですが、もっと頑張れ

と言いたいです。

普通科改革とありますが、普通科改革とはどのような改革していくのだろうという普通科の問題、それぞれ学校が商業高校は商業、工業高校は工業という特色があり、それぞれ資格も多く取っており、普通科においてもそうなるかなとは思っています。そして、学科やコースの内容によって進学率が変わってくる。そこにも普通科が、これからどういうふうにと思っています。

(委員長)

重要なポイントであり、山田高校が新しく探究科を作り、教育も進学実績も抜群に頑張っているが、次の中学生は入ってきてくれない。どこに行くかという普通科に行ってしまう、普通科と探究科があったら普通科を選んでしまう現実がある。中身を見る限り探究科に行かないと面白くないと思うのですが、保護者も基本的には普通科に行かせたい。

普通科神話と言われますが、大学に進学するのであれば普通科が良いという時代ではもうないと思いますが、どうしてもそのような保護者の思惑が残っている。

大学だと普通科だから受験優位という感じはしないのですが、どう思われますか。

(委員)

内訳は分かりませんが、いろいろなところから来ていることは確かです。

(委員長)

普通科で満遍なく勉強してきた子を大学側は今求めてないと思います。どちらかというと、何か専門性のある勉強してきた生徒を選ぶような入試が増えてきています。以前は共通一次試験で5教科7科目という時代がありましたが、今は必ずしも全部勉強しなくて良いという方向にきています。そうなってくると普通科で広く勉強することがそれほどメリットにはなっていない気がします。

しかし、現状が必ずしも保護者には伝わってなく、保護者をご存知ないのかもしれない。そのような意味では普通科の議論も非常に重要だと思います。

(委員)

委員長のお話の中で、昔は万遍なく勉強してないと大学に入れないような時代でしたが、その点数は本当に関係なくなっているのですか。

(委員長)

入試を多様化しなさいということが文部科学省から出されており、従来型に近いような多数の科目の点数を評価する入試と、特定の数科目だけの点数を評価する入試と、いろいろな入試の仕方をしましょうという国の方針です。あるいは、AO入試等の従来型の筆記試験の学力ではなく、生徒の活動を主に評価するという入試もこれから増えてきています。そのような意味で、必ずしも従来の5教科7科目を均等という勉強ではな

くなってきたと思います。

(委員)

そのような制度が十何年前もあったのですが、平均的に取れないと目指している大学に行けないということが多かったと思います。その時代から逆転して、特異なことができる生徒を望んでいる大学が多くなったのであれば、そのような現状を知らないと思います。

大学進学をしたいという子どもの親であれば、普通科を選ぶと思いますので、時代が変わり、このような制度の大学が増えていることを、中学校の保護者にお話ししないと昔のままの親たちは困るのではないかと思います。

(委員長)

極端な話もできないですが、そのような多様な大学の入試があるというのを周知していかなければいけないと思います。

(委員)

高知県の場合、人口減が進み、特に中山間地域、それだけでなくすべてに関わってきて、全国に比べて10年地域課題が進んでいると言われていました。

その一方で、ある特定の課題については、10年くらい遅れているのではないかと考えています。それは、一つは愛知県や埼玉県といったところに、外国人労働者が入ってきており、外国をルーツとする子ども達の特別な支援、日本語のサポートも必要というものが出てきています。

産業を維持していくために必要であることを考えると、高知県もこれから先、産業を充実させ、人口をとということになれば、おそらく避けて通れないことではないかと思えます。その地域にある高校で、日本語の支援や様々な取り組みも行い魅力化に繋げていき、生徒数の維持は長期的に行っていくことも考える必要があるのではないかと思います。

即効性があるところではないかもしれませんが、他県の取り組みをみると、そのような流れになっていくことではないでしょうか。そのようなことを考えて魅力化もあり得るのではないかと思います。

(委員長)

愛知県とかは結構大変なようです。外国人が大量に入ってきて、小学校でも分からない子に対応しなければならない。最近聞いたのは熊本県で、大手の会社が工場を建てると、千人規模で日本語がわからない子ども達が一気に入ってくるので、専門に対応する学校を作らないといけないようです。

高知県では深刻な差し迫った課題はありませんが、将来を考えるとそのようなことに対応する必要があると思います。

(委員)

人口が減っていくのは、もう返しようがない感じがします。そのような方たちが長期的に住むことになれば、ある意味県民ということにもなっていき、そこで育った子ども達は日本語を使って定着してと考えると、一つのストーリーとしては、用意していく必要があると思いました。

(委員長)

高知県の産業振興計画にて、高知県の将来の産業をどう盛り上げていくかというビジョンがあり、そこを担う人材は、今のところ外国人は大きなウェイトは占めていない気がしますが、将来的には入ってこざるを得ないのかもしれませんが。

高知県は林業をこれから頑張らないといけないと謳われていますが、農業高校の林業科はあまり生徒がこない。しかし、林業大学校には、他県から若い人が高知県で林業をやりたいとわざわざ勉強に来る。高知県がこれから林業やこのような産業をやろう、その人材を県外から求めて県外から入ってくる、しかし、県内の子ども達はあまりそのようなことに興味がない。なぜか分かりませんが、せつかく高知でこのようなことをやろうと言うのであれば、それを目指して子ども達が育ってくれたら良いと思います。

(委員)

資料5-1の検討のポイント4項目の整理はどれも関わってくるので、この整理で良いと考えています。

1点、①の適正規模・適切な配置で、前回の資料にあった最低規模を下回る高等学校の在り方の項目が消えていますが、これは文部科学省の説明にもあった、一定の小規模校を地域に残す必要があった場合には、小規模校の教育状況の改善につながる方策を考えることが必要ということを受けてと理解して良いですか。10年程は統廃合という話でなく、地域に必要な学校だからという方向性なのか、お考えがあれば教えていただきたいです。

(事務局)

検討のポイントの中山間地域に位置する高等学校の在り方に含まれるのではないかと考えた理由でございます。

(委員)

もう1点、議論の中で高校生が地元へ出て行ってということもあり、高等学校は県立、小中学校は市町村で管轄が違うことで、高校で地元の中学校に行こうとしても、まず教育委員会を通してというようなこともあり、なかなか進まないところもあります。

そこで、資料の5-2の4ページにある具体的方策の都道府県と市町村の連携・協力による学校運営についてのところで、市長さんと話すと18歳までは地元で育てたいという話がよく出てきます。そのようなところも振り返りながら、こういう運営ができれば良いかなというところでやってみたい自治体があれば、ぜひ国の方へニーズを聞き取

りながらとありますので、あげていただけたらと思います。

小中高一貫した教育ということで、地元に残ってくれる生徒も増えるのではないかと思います。憧れのお兄さんお姉さんが目の前にいて一緒に活動してくれたらと思います。

(委員長)

最後のご意見ですが、例えば、山田高校は香美市の教育委員会と密に連携されていて、香美市の教育委員会は小中高大学まで全部一緒にやりましょうと言っておられるので、その地域の教育委員会ともっと密にした方が良くと思いますがどうですか。

(副委員長)

義務教育に携わる教育長ですので、先ほどのご意見非常にありがたいです。魅力化の会や魅力化推進協議会といった組織も作っていますが、先ほどご意見があったように、義務教育は市町村、高等学校は県立ということでうまく連携がとれないことは、多かれ少なかれあると思っています。

市長部局や県教育委員会や中学校・高校の連携をこれ以上にとっていく中で、地域の方も地元の学校をしっかりと認識し、特に義務教育の方で、中学校含め保護者に地域の高校の良さをしっかりと認識していただくようにしなければならぬと思います。

学校の校長等から話を聞いておりますと、他の市内の高等学校のプレゼンが非常に良いというようなことをお聞きしています。中学校に対して見学に行った際にも、嶺北高等学校と比べた時にもう少しPRのやり方があるのではないかと意見をいただいていますので、そのようなことも勉強しながら進めていかなければならないと思っています。

(委員長)

県の教育委員会内でもまだまだ壁があるような感じがして、連携を本当に考えないといけないと思います。そのことが結局、地域の中山間の高等学校と小中学校の連携に直結する課題のような気がします。

また、資料5-1を最終的に案として考えたいのですが、最低規模は議論しなくていいのかというところですが、資料5-2で国でもこのような方向性を出してきています。

最低規模の議論よりは、その地域には必要であり、それをどう活性化していくかという議論に集中して良いと個人的に思うのですが、そのようなところでよろしいでしょうか。事務局はそのような方向で良いでしょうか。

(事務局)

決して議論しないというわけではなく、中山間地域に位置する高等学校に最低規模の学校が存在しますことから、そこも含めて一体となつてご検討いただきたい。そういう趣旨でございます。

(委員長)

背景としてはICTをここまで普及してきた実態があるので、かなりの小規模であっても、教育効果を上げられる可能性は十分あると思います。そのようなところで、従来とは少し学校規模の考え方は変わってきて良いような気がします。中山間地域の学校は特にそのようなところを配慮して考えていければと思います。

資料5-1の方向で今後検討していくこととさせていただきます。

今日のご意見もう一度事務局でまとめていただいて、また検討しやすいようにした資料を作っていただくということにしたいと思います。

また、前半の資料は膨大ですので、気になるところがあれば、事務局にご連絡いただければと思います。